

四半期報告書

(第48期第2四半期)

川崎近海汽船株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 繁 礼

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
(平成25年11月5日から本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号が上記のとおり移転しております。)

【電話番号】 03 - 3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 高 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
(平成25年11月5日から最寄りの連絡場所 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号が上記のとおり移転しております。)

【電話番号】 03 - 3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 高 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	21,361,797	22,645,736	42,462,812
経常利益 (千円)	852,837	1,248,447	1,646,418
四半期(当期)純利益 (千円)	784,402	841,066	1,072,258
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	751,050	1,228,140	1,161,035
純資産額 (千円)	21,477,318	22,880,527	21,769,823
総資産額 (千円)	42,539,685	45,497,196	44,995,848
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.72	28.65	36.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.49	50.29	48.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,899,602	3,855,204	4,653,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,150,200	1,017,294	△9,958,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,880,105	△1,742,101	5,152,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,819,754	6,209,124	3,054,978

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.01	23.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策、日本銀行による大幅な金融緩和策により、円安・株高が進み、景況は緩やかに回復基調となりました。

海運業界を取り巻く環境は、米国を始め一部に底堅さが見られるなど、世界経済全体としては緩やかな回復基調が続いたものの、一方で燃料油価格の高止まりや近海船の市況低迷が継続し、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社の第2四半期連結累計期間の売上高は226億45百万円となり前年同期に比べて6.0%の増収となりました。営業利益は12億61百万円となり前年同期に比べて32.3%の増益、経常利益は12億48百万円となり46.4%の増益となりました。特別利益を1億74百万円、特別損失を98百万円計上した結果、四半期純利益は8億41百万円となり前年同期比7.2%の増益となりました。

セグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

バルク輸送では、国内セメントメーカーの堅調な生産活動を背景に、石炭、石膏、セメントなどで安定した輸送量を確保しました。木材輸送では、復興需要等で輸入合板の輸送量は前年同期を上回りましたが、チップ輸送では市況の低迷が続きました。鋼材・雑貨輸送では、航路再編により海峡地向けの輸送量が減少し、インドネシア向けの輸送量は増加しました。またタイ向けは前年同期並みの輸送量となりました。

同部門の売上高は80億52百万円となり前年同期に比べて5.6%の増収となりました。また、営業損失は前年同期4億77百万円から48百万円改善し4億29百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石専用船及び石炭専用船は安定的に稼働し、小型貨物船も荷動きが上昇したことから稼働が上がりました。定期船輸送では、安定した天候に加え積極的な営業活動により、輸送量は前年同期を上回りました。フェリー輸送では、新造船の投入効果もあり旅客・乗用車の輸送量が前期比大幅に増加しました。

同部門の売上高は145億58百万円となり前年同期に比べて6.3%の増収となりました。また、営業利益は16億77百万円となり、18.0%の増益となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、同部門の売上高は34百万円となり前年同期に比べ9.7%の減収となりました。また、営業利益は14百万円となり35.0%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し454億97百万円となりました。流動資産は短期貸付金の増加などにより31億2百万円増加し139億65百万円となりました。固定資産は船舶の減価償却や売却などにより26億1百万円減少し315億31百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ6億9百万円減少し226億16百万円となりました。流動負債は営業未払金や未払法人税等の増加などにより8億77百万円増加し85億71百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより14億86百万円減少し140億45百万円となりました。

純資産は土地再評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億10百万円増加し228億80百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動で得た資金が財務活動で使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べて31億54百万円(103.2%)増加し62億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて9億55百万円(33.0%)増加し38億55百万円の収入となりました。これは主に未収消費税等の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間が51億50百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は10億17百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間が28億80百万円の収入であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は17億42百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	598	2.03
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	429	1.45
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	336	1.14
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
株式会社ダイトーコーポレーシ ョン	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
小池 恒三	東京都港区	210	0.71
計	—	19,465	65.93

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 336千株

2 上記のほか当社所有の自己株式165千株(0.56%)があります。

3 川崎近海汽船従業員持株会は、平成25年11月5日より東京都千代田区霞が関3-2-1に住所を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,348,000	29,348	—
単元未満株式	普通株式 12,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,348	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 1-4-2	165,000	—	165,000	0.56
計	—	165,000	—	165,000	0.56

(注) 川崎近海汽船株式会社は、平成25年11月5日より東京都千代田区霞が関3-2-1に住所を変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,361,797	22,645,736
売上原価	18,576,506	19,605,849
売上総利益	2,785,291	3,039,886
販売費及び一般管理費	* 1,831,554	* 1,778,287
営業利益	953,736	1,261,599
営業外収益		
受取利息	6,512	7,993
受取配当金	10,368	29,833
為替差益	—	17,064
その他	16,370	29,439
営業外収益合計	33,251	84,330
営業外費用		
支払利息	86,663	87,563
為替差損	33,633	—
その他	13,852	9,919
営業外費用合計	134,149	97,482
経常利益	852,837	1,248,447
特別利益		
固定資産売却益	548,792	174,770
特別利益合計	548,792	174,770
特別損失		
減損損失	—	33,754
投資有価証券評価損	78,754	—
本社移転関連費用	—	64,991
特別損失合計	78,754	98,746
税金等調整前四半期純利益	1,322,875	1,324,472
法人税、住民税及び事業税	674,669	315,450
法人税等調整額	△136,195	168,247
法人税等合計	538,473	483,697
少数株主損益調整前四半期純利益	784,402	840,774
少数株主損失(△)	—	△291
四半期純利益	784,402	841,066

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	784,402	840,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,458	105,154
繰延ヘッジ損益	1,316	4,255
土地再評価差額金	—	272,139
為替換算調整勘定	1,790	5,816
その他の包括利益合計	△33,351	387,366
四半期包括利益	751,050	1,228,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,050	1,228,432
少数株主に係る四半期包括利益	—	△291

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,978	1,020,124
受取手形及び営業未収入金	※2 5,255,768	5,470,241
原材料及び貯蔵品	971,233	899,915
繰延税金資産	63,398	96,254
短期貸付金	2,286,000	5,189,000
未収還付法人税等	102,809	25
その他	1,420,782	1,296,167
貸倒引当金	△5,700	△6,100
流動資産合計	10,863,270	13,965,628
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	30,655,596	27,896,205
建物及び構築物（純額）	449,722	119,474
土地	1,051,895	931,227
建設仮勘定	433,430	691,563
その他（純額）	55,724	62,861
有形固定資産合計	32,646,368	29,701,332
無形固定資産	106,162	112,031
投資その他の資産		
投資有価証券	656,218	795,145
長期貸付金	150,624	141,995
繰延税金資産	63,151	75,283
敷金及び保証金	187,627	344,691
その他	343,389	382,052
貸倒引当金	△20,964	△20,964
投資その他の資産合計	1,380,047	1,718,203
固定資産合計	34,132,577	31,531,567
資産合計	44,995,848	45,497,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,262,546	3,771,979
短期借入金	2,975,415	2,789,649
未払法人税等	16,706	324,266
賞与引当金	173,295	174,565
役員賞与引当金	42,000	21,000
災害損失引当金	1,523	1,523
本社移転費用引当金	—	39,339
その他	1,222,905	1,449,086
流動負債合計	7,694,392	8,571,409
固定負債		
長期借入金	13,611,650	12,228,183
繰延税金負債	1,084,367	1,015,405
再評価に係る繰延税金負債	77,645	74,764
退職給付引当金	133,612	148,113
役員退職慰労引当金	388,288	257,544
特別修繕引当金	236,067	321,248
固定負債合計	15,531,631	14,045,259
負債合計	23,226,024	22,616,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,636,341	18,903,465
自己株式	△27,505	△27,505
株主資本合計	22,226,334	22,493,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,568	238,722
繰延ヘッジ損益	—	4,255
土地再評価差額金	△588,700	139,943
為替換算調整勘定	△1,669	4,147
その他の包括利益累計額合計	△456,802	387,069
少数株主持分	291	—
純資産合計	21,769,823	22,880,527
負債純資産合計	44,995,848	45,497,196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,322,875	1,324,472
減価償却費	1,730,043	1,926,503
減損損失	—	33,754
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	78,754	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,470	1,269
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	39,339
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000	△21,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,728	△25,016
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△94,474	△130,744
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△178,308	85,180
受取利息及び受取配当金	△16,880	△37,827
支払利息	86,663	87,563
為替差損益(△は益)	2,297	△18,171
有形固定資産売却損益(△は益)	△548,792	△174,800
売上債権の増減額(△は増加)	9,461	△284,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	80,736	72,807
未払又は未収消費税等の増減額	24,854	520,766
仕入債務の増減額(△は減少)	454,935	498,791
その他	△212,231	△84,133
小計	2,681,719	3,814,186
利息及び配当金の受取額	15,371	38,917
利息の支払額	△87,764	△87,885
法人税等の支払額	△31,521	△24,246
法人税等の還付額	321,796	114,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,899,602	3,855,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,218,346	△482,550
有形固定資産の売却による収入	73,382	1,704,501
無形固定資産の取得による支出	△4,115	△59,156
貸付金の回収による収入	10,591	6,938
敷金及び保証金の差入による支出	△12,895	△158,194
その他	1,183	5,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,150,200	1,017,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△425,000	—
長期借入れによる収入	4,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,491,649	△1,624,817
配当金の支払額	△103,245	△117,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,880,105	△1,742,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,028	23,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	627,479	3,154,145
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,274	3,054,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,819,754	※ 6,209,124

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結累計期間において連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(会計上の見積りの変更)	
第1四半期連結会計期間において一部の船舶の耐用年数について、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを契機に、経済的使用可能予測期間(変更後の契約期間)に変更しております。	
この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価における減価償却費が60,064千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	140,119千円	127,346千円
従業員給与	744,814	714,111
役員退職慰労引当金繰入額	48,816	46,038
退職給付費用	31,664	34,189
賞与引当金繰入額	113,988	122,404
役員賞与引当金繰入額	22,000	21,000

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

被保証者	保証債務の内容	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	オフィスローン	保証金額 397千円	保証金額 201千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び営業未収入金	33,762千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	859,754千円	1,020,124千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム)	2,960,000	5,189,000
現金及び現金同等物	3,819,754	6,209,124

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,758	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	117,437	4.0	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,436	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	146,796	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,624,864	13,698,394	38,538	21,361,797	—	21,361,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,624,864	13,698,394	38,538	21,361,797	—	21,361,797
セグメント利益又は損失(△)	△477,625	1,420,944	10,417	953,736	—	953,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	953,736
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	953,736

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,052,669	14,558,255	34,811	22,645,736	—	22,645,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,052,669	14,558,255	34,811	22,645,736	—	22,645,736
セグメント利益又は損失(△)	△429,544	1,677,080	14,063	1,261,599	—	1,261,599

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,261,599
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,261,599

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より一部の船舶の耐用年数について、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを契機に、経済的使用可能予測期間(変更後の契約期間)に変更しております。

当該変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「内航部門」のセグメント利益が60,064千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門(注)	計			
減損損失	—	—	33,754	33,754	—	—	33,754

(注) 売却資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円72銭	28円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	784,402	841,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	784,402	841,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,359	29,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 146,796,180円
- ② 1株当たり中間配当金 5円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 樂 眞 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 繁 礼
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 (平成25年11月5日から本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号が上記のとおり移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47) 川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原木字海岸25番)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井繁礼は、当社の第48期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。